

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
主要投資対象	我が国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
運用方針	① 主として予想配当利回りが市場平均を上回ると判断できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標とします。 ② 銘柄の選定にあたっては、企業業績、財務健全性、時価総額などを総合的に勘案して決定します。 ③ 株式等の組入れは、原則として高位を保ちます。 ④ 株式以外の資産の組入比率は通常の場合50%以下とします。 ⑤ 投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引(以下「先物取引等」といいます。)を行うことができます。 ⑥ 資金動向および市況動向等に急激な変化が生じたときおよびやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができないことがあります。
投資制限	① 株式への投資割合には、制限を設けません。 ② 新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ③ 投資信託証券への投資は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ④ 同一銘柄の株式への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ⑤ 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ⑥ 同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。)への投資は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ⑦ 外貨建資産への投資は行いません。
収益配分方針	① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)の全額とします。 ② 収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないこともあります。 ③ 収益分配に充てず投資信託財産に留保した収益等については、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■運用報告書に関しては、下記にお問い合わせください。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社  
 <コールセンター> ☎ 0120-781812  
 (土日、休日を除く) 携帯電話・PHSからは03-5524-8181  
 9:00~17:00

本資料は投資信託の運用状況を開示するためのものであり、ファンドの勧誘を目的とするものではありません。

## 運用報告書(全体版)

# しんきん 好配当利回り株ファンド

決算日

(第16期：2018年8月6日)


受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「しんきん好配当利回り株ファンド」は2018年8月6日に第16期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 しんきんアセットマネジメント投信株式会社

〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号

<http://www.skam.co.jp>

# 目 次

---

◇しんきん好配当利回り株ファンド	頁
最近5期の運用実績 .....	1
当期中の基準価額と市況等の推移 .....	1
第16期の運用経過等 .....	2
1万口当たりの費用明細 .....	5
売買及び取引の状況 .....	6
株式売買比率 .....	6
利害関係人との取引状況等 .....	6
第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況 .....	6
自社による当ファンドの設定・解約状況 .....	6
組入資産の明細 .....	7
投資信託財産の構成 .....	9
資産、負債、元本及び基準価額の状況 .....	9
損益の状況 .....	9
分配金のお知らせ .....	10

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X ※		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税金	騰落率	(参考指数)	騰落率				
	円	円	%	ポイント	%	%	%	%	百万円
12期(2014年8月6日)	15,313	600	9.0	1,251.29	4.8	98.0	—	1.1	7,792
13期(2015年8月6日)	19,905	800	35.2	1,673.58	33.7	98.2	—	0.9	8,791
14期(2016年8月8日)	15,957	600	△16.8	1,305.53	△22.0	98.0	—	1.1	8,529
15期(2017年8月7日)	20,094	800	30.9	1,639.27	25.6	97.4	—	1.0	7,813
16期(2018年8月6日)	20,146	800	4.2	1,732.90	5.7	97.8	—	1.0	8,708

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 株式先物比率=買建比率-売建比率

(注3) 投資信託証券組入比率はJリート(国内不動産投資信託)の組入比率です。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		T O P I X ※		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)			
(期首) 2017年8月7日	円	%	ポイント	%	%	%	%
8月末	20,094	—	1,639.27	—	97.4	—	1.0
9月末	19,854	△1.2	1,617.41	△1.3	96.9	—	1.0
10月末	20,747	3.2	1,674.75	2.2	97.5	—	1.0
11月末	21,587	7.4	1,765.96	7.7	97.8	—	1.0
12月末	21,827	8.6	1,792.08	9.3	97.8	—	1.0
2018年1月末	22,309	11.0	1,817.56	10.9	98.5	—	0.9
2月末	22,311	11.0	1,836.71	12.0	97.5	—	1.0
3月末	21,513	7.1	1,768.24	7.9	97.9	—	1.0
4月末	21,022	4.6	1,716.30	4.7	97.0	—	1.0
5月末	21,753	8.3	1,777.23	8.4	96.5	—	1.0
6月末	20,939	4.2	1,747.45	6.6	96.8	—	1.0
7月末	20,636	2.7	1,730.89	5.6	95.6	—	1.0
7月末	21,086	4.9	1,753.29	7.0	97.1	—	1.0
(期末) 2018年8月6日	円	%	ポイント	%	%	%	%
	20,946	4.2	1,732.90	5.7	97.8	—	1.0

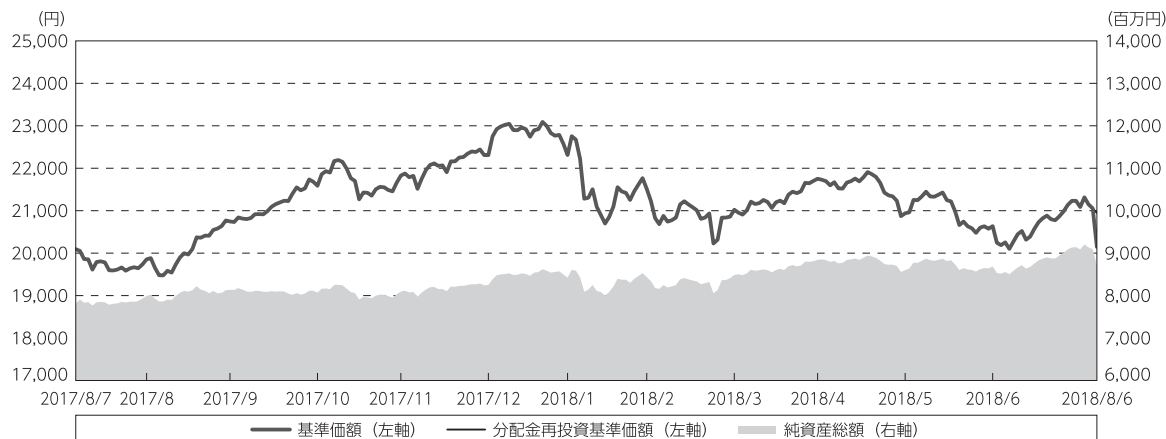
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率=買建比率-売建比率

※東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(㈱東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

## ○第16期の運用経過等（2017年8月8日～2018年8月6日）

### <当期中の基準価額等の推移>



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金再投資基準価額は、期首(2017年8月7日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

### <基準価額の主な変動要因>

当ファンドは、主として予想配当利回りが市場平均を上回ると判断できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標として運用を行っています。

当期の基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

#### <上昇要因>

- ・衆議院選挙の与党勝利により政治が安定したこと。
- ・世界経済の拡大を背景に外国株式市場が上昇したこと。
- ・企業業績の拡大期待が高まったこと。
- ・日本銀行(日銀)による上場投資信託(ETF)の買いが継続していること。

#### <下落要因>

- ・北朝鮮による核実験およびミサイル開発などで地政学リスクが高まったこと。
- ・金利上昇を嫌気して米国株式市場が下落したことや、米国の財政悪化およびトランプ大統領による保護貿易政策を懸念し、米ドル安円高が進んだこと。
- ・相場の変動率上昇に伴い、リスク資産を売却する動きが広がったこと。

## ＜投資環境＞

(2017年8月～9月)

当期の東証株価指数(TOPIX)は、1,639.27ポイント(2017年8月7日現在)の水準から始まりました。8月の株式市場は、北朝鮮に対する地政学リスクが高まったほか、米国の利上げ観測が後退し米ドルが円に対して弱含んだことから、上値の重い展開になりました。9月は、地政学リスクへの警戒感から売りが広がる場面があったものの、中旬以降は、米国株が過去最高値を更新するなど投資家のリスク選好が広がる中、衆議院解散・総選挙が伝えられ、「選挙は買い」との見方が広がり、国内株は上昇基調に転じました。

(2017年10月～12月)

10月は、22日の衆議院選挙で与党が圧勝したことや、米国で税制改革への期待が強まったことから、国内株は大幅に上昇し、11月7日にTOPIXは1,800ポイントを上回りました。その後、一時不安定な動きになりましたが、世界経済の回復を背景に国内企業業績への期待が下支えし、底堅い展開が継続しました。

(2018年1月～3月)

1月は、年末年始の休暇中に、米国株が過去最高値を更新したことなどを好感し、国内株は大幅高で始めました。TOPIXは、1月23日に当期の高値となる1,911.07ポイントを付けました。その後、月末にかけては、米ドル安円高が進行し、利益確定売りが優勢になりました。2月から3月にかけては、米国の利上げペースが速まるとの見方や、米国の財政悪化懸念から米国長期金利が急上昇したこと、トランプ大統領による保護貿易政策への懸念などから、国内株は大きく下落し、TOPIXは3月23日に1,664.94ポイントまで下落しました。

(2018年4月～8月)

4月は、中国の習近平国家主席が、金融市場の開放や輸入の拡大方針を表明したことなどから、米中の貿易摩擦への警戒感が一旦後退し、国内株は堅調な動きになりました。しかし、6月に、米国政権が中国による知的財産権の侵害を理由に追加関税を課すと発表し、これに対抗して、中国も報復関税を打ち出すなど米中貿易摩擦への警戒感が再燃したことから、国内株は軟調な展開となりました。7月にも米国は中国に対し、2,000億ドルの追加関税案を公表しましたが、市場は織り込み済みで悪材料出尽くしから反発したものの、上値の重い展開が続き、当期末のTOPIXは1,732.90ポイントで終了しました。

## ＜当ファンドのポートフォリオ＞

期中の売買については、設定・解約に伴い現物株式を売買したほか、ファンドの運用方針に従い、①予想配当利回り、②企業業績、③時価総額、④財務の健全性の4項目により投資対象銘柄を絞り込み、個別銘柄の入替えなどを必要に応じて実施しました。

株式の組入比率は、90%以上の高位を保ち、期末には98.79%(投資証券を含む)となっています。

業種構成は、電気機器、鉄鋼および小売業などが増加し、情報・通信業、サービス業および医薬品などが減少しました。なお、期末現在、TOPIX対比でオーバーウエートとしている主な業種は、卸売業、機械、石油・石炭製品および繊維製品で、アンダーウエートとしている主な業種は、電気機器、食料品、陸運業、輸送用機器および銀行業です。

期末現在の組入銘柄数は90銘柄(投資証券を含む)となっています。期末現在の組入上位10銘柄は、王子

東証株価指数(TOPIX)の推移

(2017年8月8日～2018年8月6日)



ホールディングス、コニカミノルタ、プレナス、SANKYO、セコム、因幡電機産業、昭和シェル石油、メイテック、ジェイ エフ イー ホールディングスおよびトレンドマイクロとなっています。なお、期末現在の保有銘柄の予想配当利回りは、3.06%（時価加重ベース。日経予想・会社予想より、しんきんアセットマネジメント投信算出。）となっています。

## ＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

当期末の基準価額の騰落率（分配金込み）は+4.2%となり、同期間のTOPIX（参考指数）の騰落率である+5.7%を、1.5%下回りました。

株式組入比率は90%以上の高位を保ちました。その結果、組入比率による影響は軽微でした。業種構成では、相対的に堅調に推移した石油・石炭製品やサービス業の組入比率が高かったことや、相対的に上昇率が小さかった食料品やその他金融業の組入比率が低かったことが、プラス要因となりました。一方、相対的に堅調に推移した医薬品の組入比率が低かったことや、相対的に上昇率が小さかった金属製品や繊維製品の組入比率が高かったことが、マイナス要因となりました。個別銘柄では、期中に売却したエーザイのほか、期を通じて保有していたJXTGホールディングス、昭和シェル石油、東京エレクトロンおよびアステラス製薬などがプラスに寄与しました。一方、期を通じて保有していたLIXILグループ、クラレ、プレナス、大林組および野村ホールディングスなどがマイナスに寄与しました。

## ＜分配金＞

当期の収益分配金については、経費控除後の配当等収益や期末の基準価額水準等を勘案して、1万口当たり800円（税込み）としました。なお、収益分配に充てなかった部分については、信託財産中に留保し運用の基本方針に基づき運用を行います。

## 分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第16期
	2017年8月8日～ 2018年8月6日
当期分配金	800
（対基準価額比率）	3.819%
当期の収益	479
当期の収益以外	320
翌期繰越分配対象額	10,145

（注1）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ＜今後の運用方針＞

引き続き、運用の基本方針に従い、主として予想配当利回りが市場平均を上回ると判断できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標として運用します。

株式組入比率は高位に保ち、配当利回りの向上を狙い、個別銘柄の予想配当利回りの推移などを参考に、銘柄の入替えなどを実施します。

# ○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年 8 月 8 日～2018年 8 月 6 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	229	1.077	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(103)	(0.485)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(103)	(0.485)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 23)	(0.108)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.012	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	( 3)	(0.012)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.004	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	( 0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	233	1.093	
期中の平均基準価額は、21,298円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等の掛かるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

## ○売買及び取引の状況

(2017年8月8日～2018年8月6日)

### 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		1,259	1,973,510	760	1,236,991
		(△ 486)	( - )		

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2017年8月8日～2018年8月6日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,210,501千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,191,834千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.39

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年8月8日～2018年8月6日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

(2017年8月8日～2018年8月6日)

該当事項はございません。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2017年8月8日～2018年8月6日)

該当事項はございません。



○組入資産の明細

(2018年8月6日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (1.1%)</b>			
ホクト	42.4	48.2	91,772
<b>建設業 (3.2%)</b>			
大林組	64.6	85.2	90,312
大東建託	4.5	5.2	92,014
積水ハウス	45.5	50.1	92,284
<b>食料品 (2.2%)</b>			
麒麟ホールディングス	32.5	33.8	92,730
日本たばこ産業	21.9	31.6	97,391
<b>繊維製品 (2.3%)</b>			
倉敷紡績	177	—	—
帝人	—	45	97,425
オンワードホールディングス	105	129.5	97,643
<b>パルプ・紙 (1.2%)</b>			
王子ホールディングス	154	141	105,891
<b>化学 (6.6%)</b>			
クラレ	38.8	61.6	94,740
三菱ケミカルホールディングス	90.9	97.5	96,690
三洋化成工業	16.5	17.4	92,394
太陽ホールディングス	15.9	20.4	91,290
マンダム	14.3	27.2	92,888
日東電工	8.3	11.4	95,703
<b>医薬品 (3.4%)</b>			
武田薬品工業	14.6	20.4	97,308
アステラス製薬	58.1	53.7	98,217
エーザイ	14.8	—	—
大塚ホールディングス	16.7	18.7	94,229
<b>石油・石炭製品 (2.3%)</b>			
昭和シェル石油	72	53.3	98,764
JXTGホールディングス	166.8	119.9	97,958
<b>ゴム製品 (2.3%)</b>			
横浜ゴム	38.8	40.9	97,669
ブリヂストン	18.3	22.3	95,867
<b>ガラス・土石製品 (1.2%)</b>			
A G C	18.8	21.5	97,502
<b>鉄鋼 (1.2%)</b>			
ジェイ エフ イー ホールディングス	—	39.6	98,485

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>非鉄金属 (1.2%)</b>			
住友電気工業	48.4	54.1	97,921
<b>金属製品 (2.1%)</b>			
三和ホールディングス	68.8	79	98,197
L I X I Lグループ	30.1	42	84,126
<b>機械 (8.0%)</b>			
アマダホールディングス	67.4	87.2	97,053
小松製作所	29.1	29.4	94,256
SANKYO	23.2	22.4	99,904
マックス	55	60.8	98,070
日本精工	57.8	80.5	98,210
三菱重工業	198	23.1	95,610
スター精密	46.6	49.4	96,675
<b>電気機器 (9.1%)</b>			
コニカミノルタ	95.6	95.3	105,020
三菱電機	—	64.9	97,479
I D E C	47.4	42	94,794
パナソニック	—	67.1	97,261
マクセルホールディングス	35.6	51.5	97,747
アズビル	19.2	19.4	85,845
キヤノン	22.4	26.7	95,319
東京エレクトロン	5.5	5	97,925
<b>輸送用機器 (7.9%)</b>			
デンソー	16.1	17.2	94,307
東海理化電機製作所	41.3	41.4	95,799
日産自動車	79.3	92.4	96,927
トヨタ自動車	14	13.1	93,442
本田技研工業	27.2	28.7	97,350
S U B A R U	21.7	29.8	96,313
ヤマハ発動機	30.4	33.1	97,744
<b>精密機器 (1.1%)</b>			
ニプロ	53.2	69.9	95,623
<b>その他製品 (2.3%)</b>			
トッパン・フォームズ	74.4	85.8	96,439
大日本印刷	70	40.4	97,929
<b>電気・ガス業 (1.1%)</b>			
中国電力	69.5	68.4	97,470

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>陸運業 (2.2%)</b>			
西日本旅客鉄道	10.8	12.2	93,476
日本通運	117	12.9	91,461
丸全昭和運輸	73	—	—
<b>空運業 (1.1%)</b>			
日本航空	23.3	23.7	94,207
<b>倉庫・運輸関連業 (1.1%)</b>			
住友倉庫	122	138	95,772
<b>情報・通信業 (5.7%)</b>			
トレンドマイクロ	15.5	15.1	98,452
日本オラクル	11.6	—	—
日本テレビホールディングス	44.4	53.7	95,049
日本電信電話	16	18.7	96,884
N T T ドコモ	33	33.5	98,171
T K C	27	23.5	96,585
<b>卸売業 (7.6%)</b>			
伊藤忠商事	49	48.6	95,401
三井物産	52.7	51.9	95,885
住友商事	54.9	52.7	98,259
サンゲツ	42.9	43.7	93,518
リョーサン	19.6	23.9	94,046
東陽テクニカ	84	83	73,870
因幡電機産業	19.9	21.1	98,853
<b>小売業 (4.5%)</b>			
ローソン	11.3	14.3	94,666
京都きもの友禅	32.7	—	—
青山商事	21.9	25.9	93,240
ヤマダ電機	—	172.5	92,805

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
プレナス	33.8	55.8	103,006
<b>銀行業 (6.7%)</b>			
あおぞら銀行	201	22.9	94,691
三菱UFJフィナンシャル・グループ	121.5	140	94,808
りそなホールディングス	150.2	155.4	95,648
三井住友トラスト・ホールディングス	21.4	21.8	95,854
三井住友フィナンシャルグループ	20.3	21.6	95,407
みずほフィナンシャルグループ	437.9	494.5	97,020
<b>証券・商品先物取引業 (2.2%)</b>			
大和証券グループ本社	129	144.8	94,351
野村ホールディングス	129.4	174.6	90,687
<b>保険業 (3.4%)</b>			
S O M P Oホールディングス	19.6	21.5	96,556
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	22.1	28	95,900
T & Dホールディングス	51.4	55.8	95,250
<b>不動産業 (1.1%)</b>			
パーク24	29.5	32	96,320
<b>サービス業 (4.6%)</b>			
ユー・エス・エス	38.2	45.6	95,714
日本郵政	61.6	79	98,039
セコム	10.3	11.6	99,249
メイテック	17.2	18.2	98,644
ベネッセホールディングス	20.2	—	—
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	4,995 90	5,007 89 <97.8%>

(注1) 銘柄欄の( )内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。  
(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。  
(注4) -印は組み入れなし。

## 国内投資信託証券

銘柄	柄	期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		千口	千口	千円	%
日本ビルファンド投資法人		0.14	0.14	86,940	1.0
合 計	口数・金額 銘柄数<比率>	0.14 1	0.14 1	86,940 <1.0%>	

(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。  
(注2) 評価額の単位未満は切り捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2018年8月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	8,515,692	92.4
投資証券	86,940	0.9
コール・ローン等、その他	612,105	6.7
投資信託財産総額	9,214,737	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年8月6日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,214,737,973
コール・ローン等	244,058,770
株式(評価額)	8,515,692,070
投資証券(評価額)	86,940,000
未収入金	349,305,233
未収配当金	18,741,900
(B) 負債	506,679,894
未払金	99,258,583
未払収益分配金	345,800,151
未払解約金	15,546,133
未払信託報酬	45,907,063
未払利息	668
その他未払費用	167,296
(C) 純資産総額(A-B)	8,708,058,079
元本	4,322,501,890
次期繰越損益金	4,385,556,189
(D) 受益権総口数	4,322,501,890口
1万円当たり基準価額(C/D)	20,146円

(注1) 当ファンドの期首元本額は3,888,555,808円、期中追加設定元本額は1,600,873,379円、期中一部解約元本額は1,166,927,297円です。

(注2) 1口当たり純資産額は2.0146円です。

## ○損益の状況 (2017年8月8日～2018年8月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	215,336,887
受取配当金	215,244,794
受取利息	1
その他収益金	213,265
支払利息	△ 121,173
(B) 有価証券売買損益	82,461,516
売買益	631,203,791
売買損	△ 548,742,275
(C) 信託報酬等	△ 90,578,378
(D) 当期損益金(A+B+C)	207,220,025
(E) 前期繰越損益金	856,439,976
(F) 追加信託差損益金	3,667,696,339
(配当等相当額)	( 3,027,999,366)
(売買損益相当額)	( 639,696,973)
(G) 計(D+E+F)	4,731,356,340
(H) 収益分配金	△ 345,800,151
次期繰越損益金(G+H)	4,385,556,189
追加信託差損益金	3,667,696,339
(配当等相当額)	( 3,027,999,366)
(売買損益相当額)	( 639,696,973)
分配準備積立金	717,859,850

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(149,839,662円)、費用控除後の有価証券等損益額(57,380,363円)、信託約款に規定する収益調整金(3,667,696,339円)および分配準備積立金(856,439,976円)より分配対象収益は4,731,356,340円(10,000口当たり10,945円)であり、うち345,800,151円(10,000口当たり800円)を分配金額としています。

## ○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	800円
------------------	------

◇分配金を再投資される場合のお手取分配金は、自動けいぞく投資約款の規定に基づき、決算日の翌営業日に再投資いたしました。

◇分配金をお受け取りになる場合の分配金は、決算日から起算して5営業日目までにお支払いを開始しています。

◇分配金のお取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

- (注1) 分配金は、分配後の基準価額と各受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)があります。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額が「普通分配金」となります。分配後の基準価額を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が「元本払戻金(特別分配金)」、残りの部分が「普通分配金」となります。
- (注2) 個人の受益者の場合、収益分配金のうち、課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%)の税率が適用されます。
- (注3) 法人の受益者の場合、収益分配金のうち、課税扱いとなる普通分配金については、15.315%(所得税15%および復興特別所得税0.315%)が源泉徴収されます。
- (注4) 当ファンドは少額投資非課税制度「N I S A (ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアN I S A (ニーサ)」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。
- (注5) 税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

### <約款変更のお知らせ>

ファンドの受託会社である株式会社しんきん信託銀行が、平成29年9月19日付けで三菱UFJ信託銀行株式会社と合併したことにより、受託会社を三菱UFJ信託銀行株式会社とする約款の変更を行いました。